

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 リックソフト株式会社

【英訳名】 Ricksoft Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大貫 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	3,478,858	4,309,985	7,491,465
経常利益 (千円)	294,652	231,621	676,688
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	38,968	177,015	269,021
中間包括利益又は包括利益 (千円)	29,689	165,135	286,042
純資産額 (千円)	2,452,133	2,927,276	2,767,864
総資産額 (千円)	4,787,851	6,588,429	5,965,825
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	8.58	38.91	59.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	44.4	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,483	355,470	100,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,489	63,890	36,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,414	5,772	7,408
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,838,392	3,442,136	3,157,955

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、自動車生産の回復や企業の業績改善を背景に投資意欲の強さが維持されていることに加え、個人消費も定額減税などの各種政策の効果と相まって持ち直すことが予想されるなど回復基調が鮮明となった期間でありました。この結果、4月から6月期のGDP速報値が2四半期ぶりのプラス成長となりました。また、世界経済においてもインフレが一服し成長の底堅さをみせています。

当社グループが属する情報サービス分野においては、人口減少や少子高齢化に伴い人手不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくため、人手の代替だけでなく、革新的なサービスの提供にもつながるデジタルの力を活用し生産性の改善、持続可能性技術への投資という流れのもと、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進が加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資への需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・クラウドマネージドサービス「RickCloud」のサービス内容拡充（2024年7月）
- ・アトラシアン社が提供する「Confluence」「Jira」などを利用する企業に向けた運用伴走支援サービス「サポートプラス」のプランメニューを刷新（2024年5月）
- ・アトラシアン社が提供するSaaS「Atlassian Cloud（アトラシアン・クラウド）」のEnterprise（エンタープライズ）プラン利用企業限定の支援サービスを開始（2024年4月）

<市場からの評価について>

- ・アトラシアン社が最も優れたパートナーを表彰する「Atlassian Partner of the Year Awards 2023」で、「クラウド移行部門」を受賞（2024年5月）
- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2023』アジア太平洋地域の急成長企業500社に6年連続で選出（2024年3月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高4,309,985千円（前年同期比23.9%増）、営業利益223,092千円（前年同期比23.6%減）、経常利益231,621千円（前年同期比21.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益177,015千円（前年同期比は親会社株主に帰属する中間純損失38,968千円）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ622,603千円増加し、6,588,429千円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が284,180千円、前払費用が459,378千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が209,727千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ463,192千円増加し、3,661,153千円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。主な要因は、契約負債が430,187千円、買掛金が22,541千円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ159,411千円増加し、2,927,276千円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が177,015千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ284,180千円増加し、当中間連結会計期間末には3,442,136千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、355,470千円（前年同期は231,483千円の使用）となりました。これは主に、契約負債の増加額430,187千円、税金等調整前中間純利益231,621千円、前払費用の増加額459,413千円、売上債権の減少額208,741千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63,890千円（前年同期は16,489千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,646千円、敷金及び保証金の差入による支出45,117千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,772千円（前年同期は7,414千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,772千円があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は127,377千円であり、ツールソリューション事業において発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,896,000
計	15,896,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,550,300	4,550,300	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,550,300	4,550,300		

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		4,550,300		350,431		385,431

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S 株式会社	東京都千代田区神田須田町 2 丁目 25	2,000,000	43.99
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	282,900	6.22
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	272,500	5.99
大貫 浩	東京都江東区	145,800	3.21
服部 典生	三重県四日市市	105,600	2.32
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	86,900	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CA NARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	82,800	1.82
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	81,300	1.79
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG(FE AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	71,126	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 1400 40 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STRE ET, NEW YORK, NY 102 86, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1)	66,800	1.47
計		3,195,726	70.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,543,700	45,437	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	4,550,300		
総株主の議決権		45,437	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リックソフト(株)	東京都千代田区 大手町2-1-1	3,900		3,900	0.08
計		3,900		3,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,955	3,442,136
売掛金及び契約資産	946,578	736,851
電子記録債権	-	363
仕掛品	26,413	35,971
前払費用	1,528,675	1,988,053
その他	34,360	35,518
流動資産合計	5,693,983	6,238,894
固定資産		
有形固定資産	84,184	101,781
無形固定資産	37,828	43,232
投資その他の資産	149,829	204,521
固定資産合計	271,842	349,535
資産合計	5,965,825	6,588,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,785	637,327
未払法人税等	53,785	51,224
契約負債	2,283,865	2,714,053
賞与引当金	65,128	71,247
受注損失引当金	-	153
その他	149,160	140,114
流動負債合計	3,166,725	3,614,122
固定負債		
資産除去債務	31,235	47,031
固定負債合計	31,235	47,031
負債合計	3,197,961	3,661,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,431	350,431
資本剰余金	385,431	385,431
利益剰余金	2,001,596	2,178,612
自己株式	604	6,328
株主資本合計	2,736,856	2,908,147
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,008	19,128
その他の包括利益累計額合計	31,008	19,128
純資産合計	2,767,864	2,927,276
負債純資産合計	5,965,825	6,588,429

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
売上高	3,478,858	4,309,985
売上原価	2,439,057	3,132,493
売上総利益	1,039,800	1,177,491
販売費及び一般管理費	747,950	954,399
営業利益	291,850	223,092
営業外収益		
受取利息	2	16
為替差益	589	6,014
販売奨励金	2,163	2,482
その他	101	65
営業外収益合計	2,857	8,578
営業外費用		
株式交付費	56	-
支払手数料	-	48
営業外費用合計	56	48
経常利益	294,652	231,621
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	358,824	-
特別損失合計	358,824	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	64,172	231,621
法人税、住民税及び事業税	75,273	66,977
法人税等調整額	100,476	12,371
法人税等合計	25,203	54,606
中間純利益又は中間純損失()	38,968	177,015
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	38,968	177,015

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
中間純利益又は中間純損失()	38,968	177,015
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,279	11,879
その他の包括利益合計	9,279	11,879
中間包括利益	29,689	165,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,689	165,135

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	64,172	231,621
減価償却費	11,972	15,060
為替差損益(は益)	1,949	6,795
賞与引当金の増減額(は減少)	5,444	6,158
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,113	153
受取利息	2	16
支払手数料	-	48
株式交付費	56	-
信託型ストックオプション関連損失	358,824	-
売上債権の増減額(は増加)	21,913	208,741
棚卸資産の増減額(は増加)	12,554	9,558
前払費用の増減額(は増加)	362,546	459,413
仕入債務の増減額(は減少)	393,087	22,607
契約負債の増減額(は減少)	421,300	430,187
未収消費税等の増減額(は増加)	4,708	-
未払消費税等の増減額(は減少)	29,747	52,065
その他	8,625	52,544
小計	32,023	439,275
利息の受取額	2	16
信託型ストックオプション関連損失の支払額	230,810	-
法人税等の支払額	38,231	83,820
法人税等の還付額	5,532	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,483	355,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,993	11,646
無形固定資産の取得による支出	5,463	6,619
敷金及び保証金の差入による支出	3,031	45,117
従業員に対する貸付けによる支出	-	911
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,489	63,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,459	-
自己株式の取得による支出	44	5,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,414	5,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,152	1,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,405	284,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,797	3,157,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,838,392	3,442,136

【注記事項】

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の事業戦略に応じた機動的な資本政策を行うことを可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 70,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.54%)
- (3) 株式取得価額の総額 1億円 (上限)
- (4) 取得期間 2024年8月21日から2024年11月29日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 28,900株
- (3) 株式の取得価額の総額 42,789,000円
- (4) 取得期間 2024年8月21日～2024年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料手当	218,094千円	261,256千円
賞与及び賞与引当金繰入額	29,502千円	38,740千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間未残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	2,838,392千円	3,442,136千円
現金及び現金同等物	2,838,392千円	3,442,136千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,110,822	2,229,125
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,368,035	2,080,859
顧客との契約から生じる収益	3,478,858	4,309,985
外部顧客への売上高	3,478,858	4,309,985

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	8円58銭	38円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	38,968	177,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	38,968	177,015
普通株式の期中平均株式数(株)	4,542,390	4,549,591

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

リックソフト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 保 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックソフト株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。